

第228回福井県原子力環境安全管理協議会 議事概要

原子力安全対策課

1. 日 時 令和7年1月16日（木） 13時00分～14時00分
2. 場 所 （公財）福井原子力センター 2階 研修ホール
3. 出席者 別紙のとおり
4. 議 題
 - （1） 原子力発電所周辺の環境放射能測定結果（令和6年度 第2四半期）
 - （2） 原子力発電所から排出される温排水調査結果（令和6年度 第2四半期）
 - （3） 発電所の運転・建設および廃止措置状況（令和6年10月～令和7年1月）
 - （4） エネルギー政策について
5. 配付資料 別紙のとおり
6. 議事概要
 - 議題説明
 - （1） 原子力発電所周辺の環境放射能測定結果（令和6年度 第2四半期）
[県 原子力環境監視センター 伊藤 所長より説明]
 - （2） 原子力発電所から排出される温排水調査結果（令和6年度 第2四半期）
[県 水産試験場 領家 場長より説明]
 - （3） 発電所の運転・建設および廃止措置状況（令和6年10月～令和7年1月）
[県 原子力安全対策課より説明]
- ・質疑なし

○議題説明

(4) エネルギー政策について

[資源エネルギー庁 前田 原子力立地政策室長より説明]

(県議会：力野 委員)

- ・ 資料の25ページに立地地域との共生に向けた政策や国民とのコミュニケーション、国が前面に立った理解活動についての記載がある。私たち立地地域では、ある程度理解が進んでいると思うが、消費地の方ではなかなか原子力理解が進んでいないのではないかと感じている。
- ・ 国として、こういうことをしっかりと取り組んでいただきたいのだが、こうした説明資料では書かれているものの、実際にやっているのをあまり目にすることがない。このことについてどのようにお考えなのか、お答えいただければと思う。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ 従前よりいただいているご指摘と認識をしており、電力を使っている消費地において、こうしたエネルギーの状況あるいは原子力の状況についてしっかりと理解をしていくということは、大変大事なことである。
- ・ 私どもとして今活動を行っているのは、例えば、紙面での広告を出す、Y o u t u b e でエネルギーの状況について訴える、あるいは、地下鉄のドアの上等の自然に目に入る形での広告を掲載する等である。そうした中で、どのようなやり方が効果的か振り返りながら試行錯誤を重ねているところである。
- ・ ご指摘いただいたとおり、まだまだ目につかないということだと思うので、私どもとしても、様々な機会を通じて、今後もしっかりと訴えていきたい。こうした説明の場を全国でも開いていきたい。

(県議会：力野 委員)

- ・ 原子力政策のうち、バックエンドがなかなか進まないというのは、まさに国民の理解が得られていないということだと思う。広告を出しているということだけではなく、現実的に理解が広がらないと原子力政策も進まないということであるので、理解活動について要望させていただく。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ ご指摘のとおり、バックエンドについては県民の皆様に多くのご不安があることを念頭に置きながらしっかりと広報していきたい。

(県議会：細川 委員)

- ・ 柏崎刈羽原発の再稼働に関して、資源エネルギー庁の山田政策統括調整官が新潟県に対し、能登半島の地震なども踏まえ、原発から6方向へ放射状に避難道路を整備する、あるいは能登半

島の海岸沿いの道路での土砂崩れを踏まえて法面对策行う、それから道路拡張、橋の耐震化、ICT活用の避難といったことを説明されている。

- ・ 日本一多くの原発が若狭湾の先で動いているところについても同様に避難は強化しないといけないと考えているのか。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ ご指摘のとおり、非常に多くの原子力発電所が稼働している大事な地域と私どもも考えている。原子力災害については、様々な地域で課題になっており、柏崎刈羽についての話もあったが、福井県においてもこれまで制圧道路の整備などに取り組んでいる。しかし、そのような中でもまだ多くの課題があると認識をしており、地元の事情をしっかりと踏まえながら、内閣府や国交省も含めて様々な省庁とも議論を重ねて一つ一つ解決を図っていきたい。

(県議会：細川 委員)

- ・ つい先日も、ロシアの攻撃目標リストに軍事施設や防衛施設に加え、原発があるというニュースがあった。地元は原発の大事さもわかるが危機感もある。福島事故時のことを考えると、事故が起きたという情報が地域に流れると、原発の近隣だけでなく町中の車が反対車線まで使って避難することになった。そういうことを考えた時に、若狭の町全部が逃げられるような環境をぜひ作っていただきたいと思う。
- ・ 具体的には、舞鶴若狭自動車道の4車線化、それから新幹線もかなり丈夫だということで、新幹線で逃げることも方法としてある。新潟に遜色ない、もしくはそれ以上の避難道路をしっかりと作っていただきたい。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ 原子力災害時の対応に関しては、皆様にとって大きな不安があると思う。そのような不安を解決していくことは、住民の皆様の安全安心のために大変大事なことだと思う。原子力災害において福島事故の話があったが、福島での避難については大きな反省があった。一斉に避難する中で、体を壊してしまった方、お亡くなりになった方もおられたことから、そうした中で、5km(PAZ)と5kmを超えて(UPZ)という区域で、避難の考え方を分けているが、いざそうなったときに果たして逃げられるのかということについてのご不安というのは当然あると思う。
- ・ 地域の皆様がしっかりと対応できるような環境を整えていくということの重要性は、まさにご指摘のとおりだと思うので、地元の意見や実情を踏まえてしっかりと対応してまいりたい。

(福井県漁協女性部連合協議会：山本 会長理事)

- ・ 7ページに電気料金の全国比較の実績単価がある。私たちに供給されている電気は北陸電力のものだと思うが、赤色で記載された関西電力の30.3パーセントというのは、他と比べて料

金が安いということか。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ 敦賀市は北陸電力の供給エリアであり、嶺南地域においては、関西電力の供給エリアがある。ご指摘の30.3という数字は、電源に占める原子力発電の割合である。現在7機が動いているため、関西電力が供給している電気のうち3割は原子力発電で成り立っているということである。
- ・ 結果として、他地域と比較して3割以上の価格差となっており、電気料金の抑制の理由の1つとなっているのではないかと思います。

(福井県漁協女性部連合協議会：山本 会長理事)

- ・ 食料品、日用品、電気料金も含めて全ての価格が高くなり、私たちの生活が苦しくなっている。電気料金については、県内には原発が何基もあるのに、なぜこんなに高いのかと思う。
- ・ 福井県の皆さんは県民性なのか優しいと思うが、原発が立地していない県より電気代が高いと知ればどう感じるだろうか。知事や県議会議員の方々になぜ立地している県が恩恵を受けられずリスクだけ負っているのかということをもっと国に向けて力強く言ってもらいたい。
- ・ 毎回多くの資料を見ても内容が難しく分からないことが多いが、自分なりに勉強したいと思い協議会に参加している。大切なことなので、もっと県民そして国民に電気の大切さ、どのように作っているのか、また、エネルギー問題についても、なぜうまく進まないのかを知らせてもらいたい。
- ・ 古い原発を何十年も休ませ、検査に莫大な費用をかけ再稼働させるくらいなら、今の最新技術で新しい原発を作ってはどうかと思う。
- ・ CO₂削減、地球温暖化等、環境問題が山積みのなか、なぜ日本のエネルギー問題が前に進まないのか、もっと真剣に考えてほしい。私たち庶民はどうすることもできないので、よろしくお願いします。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ 大変大事なご指摘と、電気の重要性についてのご理解、大変ありがとうございます。
- ・ 私どもとしても同じ思いで、この火力への依存度が高い状態というのは、海外の影響で燃料費など上がると、電気料金なども含めて上がってしまう。また、二酸化炭素が出ることで地球温暖化にも影響が出てしまう。今現在、関西電力、九州電力エリア内での稼働が多い状況であるが、日本全国で稼働していくということが進めば、このような状態はだいぶ変わってくるのではないかと思っている。
- ・ 北陸電力にも審査中の原発があり、安全が第一ではあるが、例えば既に審査をクリアした電力事業者からの協力などを得て審査に合格することが重要である。一方、新しい技術でより良い炉を作るということについては、ご指摘のとおりだと思っている。新しい原子炉の開発も進めていきたいが、建て替えとなると大きな投資判断になるので、そうした事業環境の整備をして

いくということを国としても進めていきたい。

(福井県：中村 副知事)

- ・ 我々も常におっしゃったような考え方は非常に大事だと思っている。立地の県、それから今日は立地市町の方々にお越しいただいているが、いわゆる住民の方の率直なお考えは非常に大事だと思うので、資源エネルギー庁に対しても、なぜ我々のところは電気代を下げられないのかとお話はしている。先ほど力野議員からお話があった、国民理解というところも影響してくるのかもしれない。いろいろなものが方策としてもあるし、これからクリアしていかなければならないものがたくさんあると思うので、一つ一つ解決していきたい。

(県議会：田中 委員)

- ・ 災害制圧道路を整備した時には、電力事業については総括原価方式であり、内部留保も含めて相当余裕があった。国にも電源特会の中で相当余裕があった中で、しっかり投資をしていただいて整備していただいたという現状があるかと思う。
- ・ その後、電力自由化で資金が底をつきかけている状況の中で、エネルギー基本計画を今回改正することで、そういった事業者の投資環境が、しっかり今後進んでいけると考えているのか。
- ・ 我々の地域というのは、エネルギー基本計画が変わるたびに、町の政策から町そのものを大きく左右される状況であり、安定した形で今後も進めていけると考えているのか。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ 様々な制度を変革していく中で、これからも脱炭素電源への投資がなされていくことは本当に大事なことである。今日も10ページにその重要性を表しているが、国としては、例えば脱炭素電源オークションなどの新しい制度を作り、運用することなどを始めているが、決してそれでよしということではない。
- ・ 事業環境の整備は大変大事なところであり、24ページの脱炭素の総論としても、まさにご指摘された点を謳っている。脱炭素電源の投資回収の予見性を高める、事業者の積極的な新規投資を促進する、そういう環境整備を強化していく必要があるということであり、なかなか現時点で具体案までたどり着いてない点は大変恐縮であるが、ご指摘いただいた重要性をしっかり肝に命じて、この強化に取り組んでいきたい。

(県議会：三田村 委員)

- ・ 24、25ページに、廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での新世代革新炉への建て替えという書き方がされている。
- ・ 原子力政策が始まって50年も経つのに未だにバックエンドが決まらない、最終処分地が決まらないというのは、やはり住民の理解あるいは日本全体の理解が進んでないという証拠だろうと思う。日本全体で消費地である、あるいは供給地であるということが色々変わってくことで、最終処分場も1地域だけではないという見方を進めることができ、日本全体の理解が進む

のではない。原発が今後も2割程度必要であるならば、そうあるべきではないかと思う。供給地が、また引き続き供給地になっていくという形にしておいて国民の理解が得られるのかお聞きしたい。

(資源エネルギー庁：前田 原子力立地政策室長)

- ・ これからの将来を見渡したときに2040年代の頃になると、現状の制度では、原子力発電容量が減ってくる可能性がある。一方で、脱炭素電源を確保していくことが非常に重要であり、バランスの取れた電源構成をしていくということで、今回このような記載にした。
- ・ 立地地域に限定されないのではないかということについて、現在、建替えは、廃炉を決定した事業者が有する敷地内としており、立地地域を念頭においた記載になっているが、その後段にその他の開発も記載している。各地域における稼働状況、ご指摘のようなバックエンドの話などを踏まえて検討していくということであり、決して立地地域に限定するということではないが、現状においては、建替えについては廃止を決定している事業者が有するサイト内とし、それ以外については検討していくという整理にしている。
- ・ ご指摘のように原子力そしてエネルギーは日本全体でしっかりと考えていく話だと思うので、先ほどのご指摘とも関連するが、全国全体で私どもとしてもそうした理解活動を広げていきたい。